

産期母子医療センターは平均医師数が多く（総合 19.8 名、地域 9.0 名）、全国の 23.7% の分娩を取扱い、帝王切開率（総合 35.6%、地域 28.9%）は全国平均（19.7%）を大きく上回っていた。一般病院と診療所はそれぞれ 28.5%、47.8% の分娩を扱い、帝王切開率は 20.7%、13.8% であった。診療所の帝王切開率は低率だが、医師 1 名あたりが 1 年間に取扱った帝王切開数は最多で、総合周産期母子医療センターの約 2 倍になっていた。

婦人科手術は一般病院が最も多く取扱い、医師 1 名あたりの件数も総合周産期母子医療センターの約 2 倍近くになっていた。

全国で産婦人科施設に勤務する助産師は 27,998 名で、助産師のいない分娩施設は一般病院 8 施設（一般病院の 1.1%）と診療所 117 施設（診療所の 7.8%）に止まっていた。また、婦人科施設にも 1,038 名の助産師が勤務していた。

3. 自治体ごとの分娩取扱い医師の状況

1) 各自治体の概要

各自治体で分娩施設を主たる勤務先に行っている医師の概要を表 4、図 3-8 に示す。

分娩施設を主たる勤務先に行っている医師数は自治体により大きく異なり（最大；東京 1454 名、最少；高知 44 名）、人口 10 万人あたりの医師数でも 2 倍以上の格差（最大；東京・沖縄 11.1、最少；茨城 4.8）があった。西日本で人口 10 万人あたりの医師数が多く、東日本で少ない傾向であった。

医師年齢は西日本で中央値が高く、東日本で低い傾向であった。福島、三重、長崎では医師年齢の中央値が 50 歳代と高齢化しており、福島では 90%tile が 70 歳を越えていた。一方、秋田、東京、山梨、富山では

医師年齢の 90%tile が 50 歳代と若く、早期に分娩から離脱する傾向であった。

医師 1 名あたりの年間分娩数は福島（155.3 件）、栃木（158.1 件）、埼玉（139.5 件）、広島（143.9 件）で多く、最も少ない東京（66.0 件）とは 2 倍以上の格差で、全国平均の 105 件を大幅に上回っていた。医師 1 人あたりの年間婦人科手術件数も北海道（44.0 件）、福島（41.7 件）、新潟（45.7 件）、和歌山（40.3 件）で全国平均（28.8 件）を大幅に上回っていた。

臨床研修医制度導入以降に産婦人科を専攻したと推測される 35 歳未満の医師の占める頻度も、自治体ごとに大きくことなり、約 3 倍の格差（最大；兵庫 37.9%、最少；石川 12.9%）があった。また、九州など西日本で 35 歳未満の医師の占める頻度が低い傾向であった。

全国平均に比較し、人口あたりの医師数が少なく、年齢が高く、医師 1 名が取扱う年間分娩数と婦人科手術数が多く、若手医師が少ない自治体は 9 自治体（福島県、千葉県、岐阜県、和歌山県、広島県、山口県、香川県、熊本県、大分県）であった。

2) 各自治体の年齢別・男女別分布

各自治体の産婦人科医の施設ごとの年齢の度数分布図を図 11-57（付録参照）に、分娩施設毎の医師数とその平均年齢を表 5 に示す。

産婦人科医の施設ごとの年齢別・男女別分布図に前述の各自治体の特徴が現れている。全ての指標が全国平均を下回っていた 9 自治体のうち、福島県、岐阜県、熊本県は若手医師が少なく、度数分布図は単峰性（unimodal）で山型を呈していた。一方、

千葉県、和歌山県、広島県、山口県、香川県、大分県では、30 歳後半から 50 歳までの医師数が少なく、最頻値 (mode) が複数あり (multimodal)、多くで二峰性 (bimodal) の分布を呈していた。

3) 各自治体の施設数と診療実績

各自治体の施設数と診療実績を表 6 に示す。全国の産婦人科施設は、5,740 施設で、分娩取扱い施設 (2603 施設) は 45.3% (総合 1.7%、地域 5.1%、一般病院 12.4%、診療所 26.1%) を占めているが、この比率は各自治体で大きく異なっていた。また、同様に総合・地域周産期母子医療センターが扱う分娩数や、帝王切開数にも大きな開きがあった。九州地域では、比較的多くの分娩を一般病院と診療所が扱い、周産期母子医療センターでは帝王切開率が高く、リスクの集約化が伺えた。一方、一般病院と診療所が少ない自治体では、県内 50%以上の分娩を周産期母子医療センターが行っていた (表 6)。

D. 考察

本研究は事実上臨床に携わるすべての産婦人科医師数 (13,765 名) を示し、施設機能ごとの勤務実態と自治体ごとの状況を明らかにした。分娩施設の医師数は 9,773 名 (男性 64.3%、女性 35.7%) で、平均年齢は 46.0 歳で、概ね 64 歳まで分娩に携わっていた。全国の分娩施設は 2603 施設で、年間 1,018,293 分娩 (帝切率 19.7%) を取扱っていた。医師数や診療実績は自治体ごとに格差があり、西日本で人口あたりの医師数が多く、高齢の傾向であった。

1. 産婦人科医師のキャリアパス

大部分の産婦人科医師は男女を問わず、分娩取扱い施設でキャリアをスタートする。その 80-90%の医師は総合あるいは地域周産期母子医療センターに所属する。その後、周産期母子医療センターでは、30 歳代後半 (総合 : 35 歳、地域 : 37 歳) で医師の 50% が勤務から離れ、病院、あるいは診療所勤務に移行し、それぞれ 64 歳、76 歳まで分娩に携わっていた。また、婦人科施設の医師は 50 歳代から緩やかに増加し、80 歳まで診療に携わっていた。

分娩施設と婦人科施設の医師数は 30 歳が最も多く、60 歳代から 30 歳代に遡るにつれ増加している (図 1)。もし、新人医師が安定供給され、このキャリアパスが継続されれば、本邦の産婦人科医療の現状は維持されることになる。しかし、現状は楽観できない。診療所を除く、分娩取扱い施設の勤務医師の就労環境は過酷で、多くの施設で過重労働に陥っている (3)。こうした中で、特に問題となるのは新人医師の 60%、50 歳以下の 50%を占める女性医師の動向である。

男性のキャリアパスは、これまでの実績で推測できる (図 2)。30 歳代に周産期母子医療センターでスキルを身につけ、40 歳代から 50 歳代で一般病院や診療所に移行し地域医療に貢献し、本邦の周産期医療を支えてきた。一方、女性には今後の動向を予測するデータがない。40 歳以上の女性はわずかで、現在、周産期母子医療センターに所属する多くの若手医師が (図 2)、今後どのような形態で就労を継続するか、本研究の成績からは推測することは難しい。

最近の調査では、女性医師の 15.3%は常

勤先を持たないことが報告され(4)、女性医師の就労継続への支援が求められている。実際、育児中の女性医師は、増加の一途をたどっている(4)。本成績は、今後、女性がどのようなキャリアパスを過ごすかにより、周産期医療供給体制が大きく変化する可能性があることを示し、女性にとっても持続可能な就労環境を構築することの重要性を強調している。

2. 施設機能と診療実績

本研究で集計された分娩取扱い施設は 2603 施設で、平成 25 年の 1 年間に、1,018,293 分娩を扱っていた。この分娩数は 2013 年人口動態調査の出生数（確定値 1,029,816 出生）の 98.9%を占め、双胎分娩が 1%、助産所、自宅分娩が本邦の分娩の 1%弱であることを考慮すると、本研究がほぼ全数調査であることを示している。

帝王切開率は取扱う妊産婦のリスクの指標となるが、周産期母子医療センターでは全国平均（19.6%）を大きく上回り、リスクが集約されていることを示している。一方、一般病院と診療所は多くの分娩（全国の 76.3%）を扱い、医師 1 名あたりが 1 年間に取扱う分娩数、帝王切開数は周産期母子医療センターを上回る。

リスクが集約している周産期母子医療センターと多くのローリスクを扱うその他の施設は本邦の周産期医療を支える車の両輪であり、いずれか一方の破綻は周産期医療の崩壊を招く。前述のキャリアパスをふまえ、双方の医療施設への支援は今後の周産期医療供給体制を維持する上で重要と考えられた。

3. 地域格差

本研究では各自治体の周産期医療に関する状況を医師数、年齢、分娩数、婦人科手術件数を指標に評価した。なお、婦人科手術件数に関しては、調査内容に手術種類の規定がなく、流産手術などの小手術が計上されているかどうか判断できず、あくまで参考値として取り上げた。また、臨床研修医制度が発足してから調査時期までに 8 年が経過しているため、制度導入以降に産婦人科を専攻したと推測される医師数を検討した。本調査データからは学会入会年度が特定できないため、35 歳未満の医師数をこれに代用した。

東北から北関東では、人口あたりの医師数が少なく、取扱い分娩数や婦人科手術件数が多くなっており、医師の負担が増加していると推察される。一方、西日本では人口あたりの医師数は比較的多く、厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師調査（1）で示される全診療科の医師数の推移を反映している。しかし、西日本の医師は比較的高齢で、若手医師の割合が少ない自治体も多く、今後に不安が残る。また、9 自治体（福島県、千葉県、岐阜県、和歌山県、広島県、山口県、香川県、熊本県、大分県）では、今回用いた全ての指標（医師数、年齢、分娩数、婦人科手術件数、若手医師数）が全国平均を下回り、現状が厳しいことに加え、若手が少なく、今後も早急な改善が難しいと推察された。

各自治体の状況を度数分布図（図 11-57）（付録参照）で検討すると、単峰性（unimodal）の分布と二峰性（bimodal）の分布を示す自治体に大別される。分布が単峰性になっている自治体は、若手が少なく

早急な対応が必要となるものの、40 歳代の医師数が比較的保たれている。こうした自治体では、40 歳代の医師が今後 10 年から 15 年にわたり、診療機能を維持し、ある程度、医療供給体制が維持される可能性がある。一方、分布が二峰性 (bimodal) を示す自治体は、状況が異なる。この属性に含まれる多くの自治体では、数年以内に高齢層が大量に分娩からはなれる可能性がある。さらに、現状が全国平均並で、困窮していないとしても、現状の低い新人獲得率が続けば、急速に医療供給体制が破綻する可能性がある。

4. 問題点と今後の検討課題

本研究の結果は、分娩に携わる医師数が明らかに不足し、地域偏在が拡大していることを示している。

この問題に対し、国は平成 19 年より医学部定員増加を図り、平成 21 年には医学部定員を過去最大の 8486 名に設定している。また、医学部を持つ全国 68 大学では地域を指定した入学者選抜 (地域枠) を導入し、平成 25 年度には 1,425 名の入学者を獲得し、その解消を目指している (5)。しかし、地域枠入学者が研修を修了し、実際の診療現場に参画するのはしばらく先のことである。

平成 16 年より開始された臨床医研修制度にも問題がある。今回集計された各自治体の 35 歳未満の医師数と同期間に在籍した臨床研修医師数は密接に関連し、高い正の相関を示す (図 58)。このことは、多くの産科医師が臨床研修を開始した自治体で就職することを示している。しかし、各自治体の人口 10 万人あたりの研修医在籍数には実に 4 倍近い格差がある (京都 84.8 名、

埼玉 22.9 名) (図 59)。したがって、分娩施設の若手医師の偏在を解消していくためには、各自治体の臨床研修医在籍数から検討しなおす必要がある。

現状をいかに改善し、安定した周産期医療供給体制を構築するか、課題は重い。本研究の結果は、これら問題を検討するための基礎資料となる。次年度には、これらデータをさらに詳細に検討し、地域格差是正のため各自治体の適正医師数の算出はじめ、人材育成・供給体制に関する具体的な提言を行いたい。

なお、本研究にご理解をいただいた日本産科婦人科学会理事会、日本産婦人科医会常務理事会、研究データの収集にご協力頂いた各団体事務職員、およびデータ解釈にご示唆いただいた日本産科婦人科学会医療改革委員会と日本産婦人科医会勤務医部会の関係各位に深謝する。

E. 結論

本研究は事実上臨床に携わるすべての産婦人科医師数 (13,765 名) を示し、施設機能ごとの勤務実態と自治体ごとの状況を明らかにした。分娩施設の医師数は 9,702 名 (男性 64.2%、女性 35.8%) で、平均年齢は 46.0 歳で、概ね 64 歳まで分娩に携わっていた。全国の分娩施設は 2603 施設で、年間 1,018,293 分娩 (帝切率 19.6%) を取扱っていた。医師数や診療実績は自治体ごとに格差があり、西日本で人口あたりの医師数が多く、高齢の傾向であった。

F. 健康危険情報

研究内容に介入調査は含まれておらず、

関係しない。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/12/>

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 中井章人、海野信也. 全国産婦人科医師の勤務実態に関する研究-日本産科婦人科学会医療改革委員会・日本産婦人科医会勤務医部会共同調査-. 日本周産期・新生児医学会誌 2014; in press
- 2) 中井章人. 過去最大の地域格差・周産期医療危機からの脱却. 日本産婦人科医会. 勤務医ニュース JAOG Information No.68, 2015

- 2) 中井章人. 産婦人科医師不足と周産期救急搬送. 産婦人科の実際 2008; 57: 705-714.

- 3) 中井章人、栃木武一、和田裕一、小笹宏、清川尚、栗林靖、田邊清男、竹村秀雄、寺尾俊彦. 産婦人科勤務医師の待遇改善に関する全国調査 (日本産婦人科医会 2007 年全国調査). 周産期医学誌 2008; 38: 1477-1482

- 4) 日本産婦人科医会. 産婦人科勤務医師の待遇改善と女性医師の就労環境に関する調査報告 2013 年. http://www.jaog.or.jp/all/document/71_131211_1.pdf

2. 学会発表

- 1) 中井章人. シンポジウム「女性にいかにも働いてもらうか、どのように働きたいか」第 41 回日本産婦人科医会学術集会・香川県大会 2014. 10 月
- 2) 中井章人. 特別講演「セミオープンシステムが周産期医療を変えるー地域連携強化と医療の標準化」高知県総合周産期医療研修会 2014 年. 10 月
- 3) 中井章人. 特別セミナー「産婦人科医師の勤務実態と将来ビジョン」第 29 回助産学会学術集会. 東京 2015. 2 月

- 5) 文部科学省医学教育課. 地域医療に関する調査 (平成 25 年 5 月). http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/09/04/1324090_19_2.pdf#search

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得: なし
2. 実用新案登録: なし
3. その他: なし

参考文献

- 1) 厚生労働省. 平成 24 年 (2012 年) 医師・歯科医師・薬剤師調査の概況.

表1 施設ごとの会員数(頻度、男女比) 2014年3月31日現在

	会員数		
	total	男性	女性
全会員	15990	10826 (67.7%)	5164 (32.3%)
分娩取扱い施設	9773 (61.1%)	6280 (64.3%)	3493 (35.7%)
婦人科施設	3992 (25.0%)	2989 (74.9%)	1003 (25.1%)
その他	2225 (14.0%)	1557 (69.9%)	668 (30.1%)
分娩取扱い施設	total	男性	女性
総合周産期母子医療センター	1979 (20.2%)	1052 (53.2%)	927 (46.8%)
地域周産期母子医療センター	2625 (26.9%)	1480 (56.4%)	1145 (43.6%)
一般病院	2866 (29.3%)	1810 (63.2%)	1056 (36.8%)
診療所	2303 (23.6%)	1938 (84.2%)	365 (15.8%)

表2 施設ごとの医師年齢

		平均年齢	中央値	
			50%tile	90%tile
全分娩施設	total	46.0	43	64
	男性	50.8	49	67
	女性	37.5	34	48
総合周産期母子医療センター	total	38.6	35	52
	男性	41.9	39	56
	女性	34.9	32	43
地域周産期母子医療センター	total	40.4	37	56
	男性	44.4	42	61
	女性	35.2	32	44
一般病院	total	47.0	44	64
	男性	51.8	51	66
	女性	38.8	36	50
診療所	total	57.6	54	76
	男性	59.4	57	76
	女性	47.9	43	63
婦人科施設	total	60.1	59	80
	男性	63.1	62	81
	女性	50.9	47	71

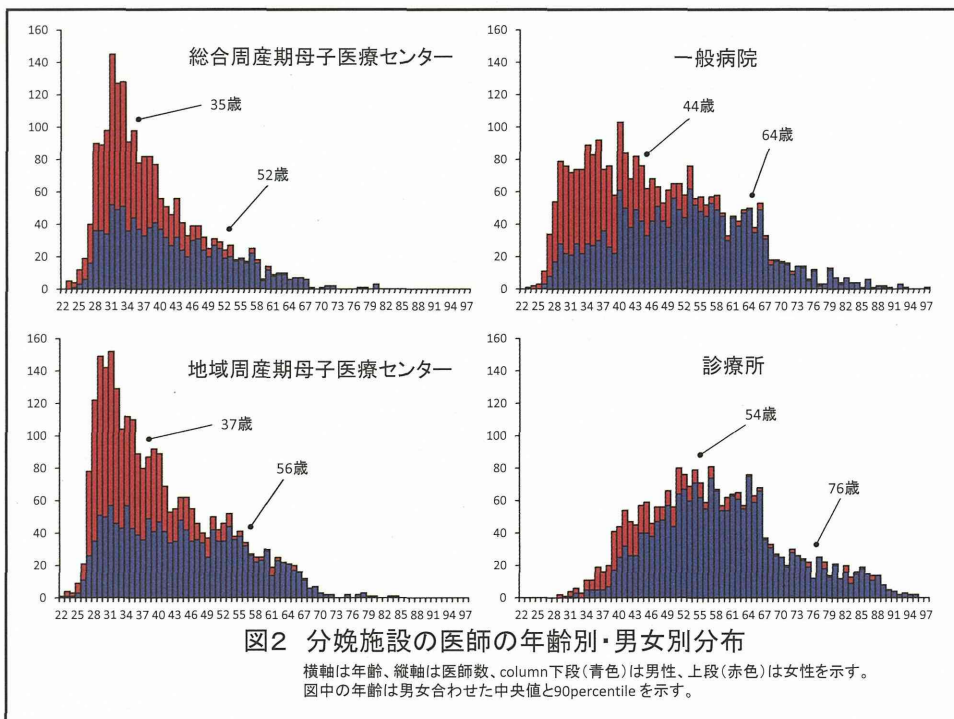
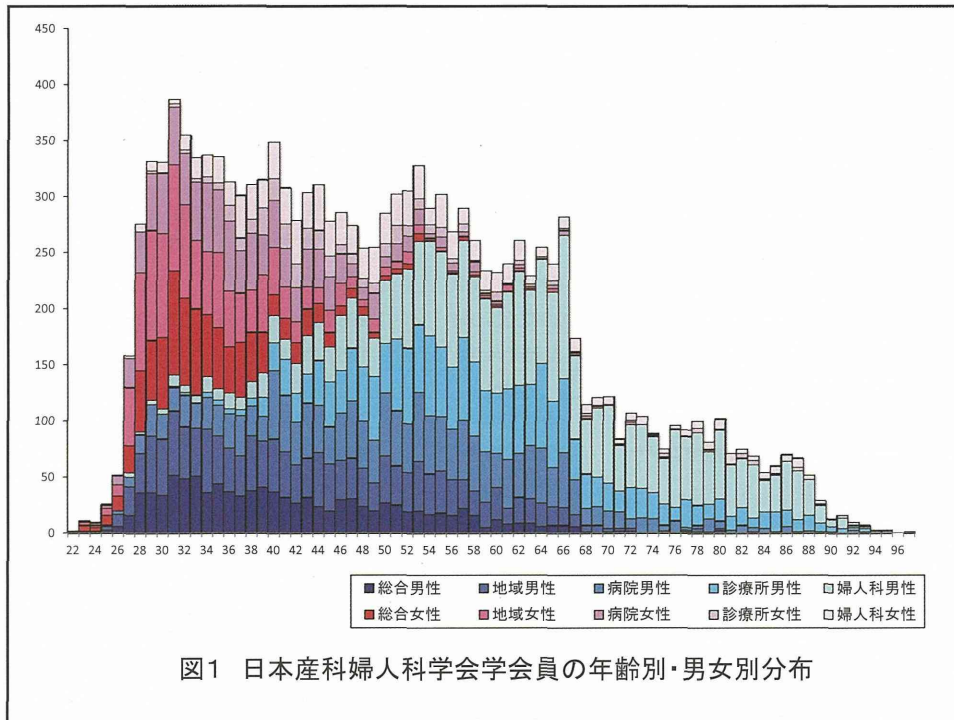


表3 施設ごとの診療実績

	分娩施設					婦人科施設
	total	総合周産期	地域周産期	一般病院	診療所	total
施設数	2,603	100	291	714	1,498	3,137
1施設あたりの医師数	3.8	19.8	9.0	4.0	1.5	1.3
年間分娩数	1,018,293	80,255	161,020	290,549	486,469	NA
1施設あたり	391	803	553	407	325	NA
医師1名あたり	104	41	61	101	211	NA
帝王切開数	200,259	28,813	46,522	57,684	67,260	NA
帝切率(%)	19.7	35.6	28.9	20.7	13.8	NA
1施設あたり	77	288	160	81	45	NA
医師1名あたり	20	15	18	20	29	NA
婦人科手術数	279,471	42,907	94,124	117,654	24,786	50,020
1施設あたり	107	429	323	165	17	16
医師1名あたり	29	22	36	41	11	13
助産師数	26,960	3,458	6,140	9,460	7,902	1,038
1施設あたり	10.4	34.6	21.1	13.2	5.3	0.3
分娩数/助産師	38	23	26	31	62	NA

NA; not applicable

表4 各自治体の概要(1)

	分娩施設 人口10万		医師年齢			全施設				分娩数	手術数	35歳未満
	医数	対医師数	平均	50%tile	90%tile	分娩数	帝切数	帝切率(%)	手術数	/医師	/医師	の頻度(%)*
北海道	324	5.9	46.5	45	62	38,516	8,042	20.9	14,248	118.9	44.0	26.2
青森	89	6.5	46.6	43	65	10,010	1,897	19.0	2,713	112.5	30.5	21.3
岩手	93	7.1	47.5	44	65	10,367	2,143	20.7	3,325	111.5	35.8	24.7
宮城	195	8.4	46.5	44	65	18,849	4,185	22.2	4,940	96.7	25.3	23.1
秋田	77	7.2	45.1	42	59	7,269	908	12.5	1,792	94.4	23.3	23.4
山形	91	7.9	47.9	45	67	9,276	1,342	14.5	2,469	101.9	27.1	25.3
福島	99	5	51.5	51	71	15,376	3,290	21.4	4,131	155.3	41.7	15.2
茨城	143	4.8	42.9	39	61	22,602	5,015	22.2	5,367	158.1	37.5	36.4
栃木	165	8.2	46.3	42	63	16,566	4,109	24.8	3,815	100.4	23.1	20.0
群馬	135	6.7	47.8	46	63	16,050	3,267	20.4	4,905	118.9	36.3	23.7
埼玉	383	5.3	48.9	45	68	53,416	10,738	20.1	11,815	139.5	30.8	22.7
千葉	376	6	48.0	45	68	44,470	9,294	20.9	12,317	118.3	32.8	22.9
東京	1454	11.1	41.1	37	57	95,904	19,365	20.2	30,527	66.0	21.0	36.9
神奈川	624	6.9	45.1	41	63	63,438	12,181	19.2	21,007	101.7	33.7	27.2
山梨	62	7.2	44.3	44	54	6,525	1,174	18.0	1,465	105.2	23.6	19.4
長野	143	6.6	45.3	41	63	17,380	3,216	18.5	3,843	121.5	26.9	22.4
静岡	249	6.5	45.5	42	64	31,816	5,957	18.7	8,427	127.8	33.8	29.3
新潟	146	6.2	48.3	48	64	18,080	3,252	18.0	6,677	123.8	45.7	18.5
富山	84	7.7	45.4	42	59	8,363	1,478	17.7	3,270	99.6	38.9	17.9
石川	93	8	50.6	47	66	10,008	1,786	17.8	2,688	107.6	28.9	12.9
福井	68	8.4	46.2	44	61	6,932	1,493	21.5	2,015	101.9	29.6	25.0
岐阜	138	6.6	50.2	48	67	17,803	4,087	23.0	4,859	129	35.2	17.4
愛知	621	8.3	45.5	42	63	64,112	13,739	21.4	16,878	103.2	27.2	27.4
三重	122	6.5	49.7	51	65	15,206	2,406	15.8	3,562	124.6	29.2	22.1

医師、診療実績は主たる勤務先が分娩取扱い施設のもの
各自治体の人口は平成25年の人口動態調査より引用
*各自治体で35歳未満の医師が占める頻度

表4 各自治体の概要(2)

	分娩施設 人口10万		全産科医師年齢			全施設				分娩数 ／医師	手術数 ／医師	35歳未満 の頻度(%)*
	医数	対医師数	平均	50%tile	90%tile	分娩数	帝切数	帝切率(%)	手術数			
滋賀	114	8	46.5	44	64	12,805	2,688	21.0	3,655	112.3	32.1	24.6
京都	227	8.8	47.9	45	65	20,396	4,031	19.8	6,403	89.9	28.2	18.1
大阪	784	8.8	44.7	40	64	70,393	12,664	18.0	16,722	89.8	21.3	33.0
兵庫	377	6.7	43.6	40	61	44,926	8,824	19.6	11,015	119.2	29.2	37.9
奈良	93	6.6	48.1	44	66	10,542	2,073	19.7	2,094	113.4	22.5	19.4
和歌山	70	6.9	48.7	49	64	8,091	1,426	17.6	2,824	115.6	40.3	22.9
鳥取	59	10	46.7	42	64	5,688	1,096	19.3	1,843	96.4	31.2	18.6
島根	72	10.1	47.5	45	64	5,900	1,086	18.4	2,035	81.9	28.3	20.8
岡山	137	7	48.7	47	66	13,853	2,538	18.3	4,841	101.1	35.3	20.4
広島	177	6.2	48.7	47	65	25,464	4,881	19.2	6,170	143.9	34.9	20.9
山口	94	6.5	49.3	49	64	11,912	1,887	15.8	3,604	126.7	38.3	19.1
徳島	68	8.7	45.5	43	60	6,103	1,153	18.9	1,967	89.8	28.9	23.5
香川	70	6.9	47.5	46	65	8,163	1,507	18.5	2,216	116.6	31.7	22.9
愛媛	107	7.4	48.4	45	66	11,759	2,183	18.6	2,756	109.9	25.8	17.8
高知	44	5.8	45.9	45	61	5,579	1,342	24.1	1,651	126.8	37.5	27.3
福岡	488	9.6	47.3	43	65	46,933	8,027	17.1	12,008	96.2	24.6	27.1
佐賀	66	7.7	48.6	48	63	7,235	1,380	19.1	1,585	109.6	24.0	22.7
長崎	131	9.2	50.9	50	68	12,725	2,069	16.3	2,773	97.1	21.2	22.1
熊本	134	7.3	48.1	46	67	17,120	3,284	19.2	4,445	127.8	33.2	21.6
大分	85	7.1	48.3	47	63	10,531	1,905	18.1	2,563	123.9	30.2	17.6
宮崎	104	9.1	50.1	48	66	11,405	2,528	22.2	2,550	109.7	24.5	14.4
鹿児島	138	8.1	49.7	48	66	14,956	3,360	22.5	3,082	108.4	22.3	17.4
沖縄	160	11.1	45.4	41	63	17,480	3,963	22.7	3,614	109.3	22.6	25.6
全国	9773	7.6	46.0	43	64	1,018,293	200,259	19.7	279,471	105	28.8	26.9

医師、診療実績は主たる勤務先が分娩取扱い施設のもの
各自治体の人口は平成25年の人口動態調査より引用
*各自治体で35歳未満の医師が占める頻度

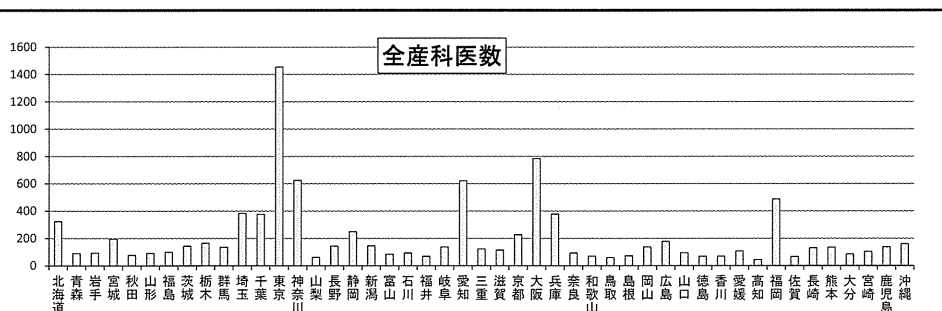


図3 各自治体の産科施設の医師数

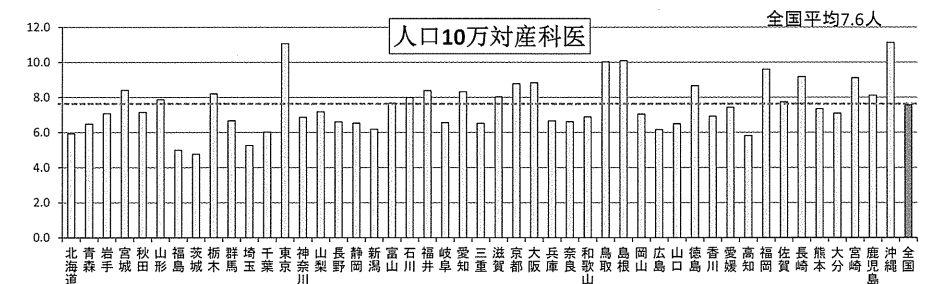


図4 各自治体の人口10万対産科施設の医師数

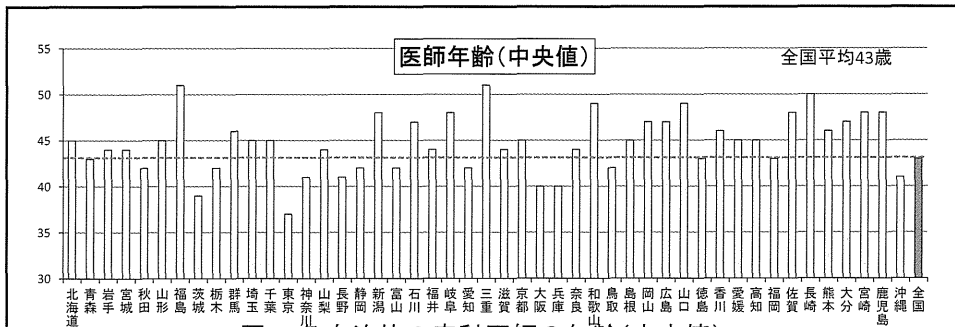


図5 各自治体の産科医師の年齢(中央値)

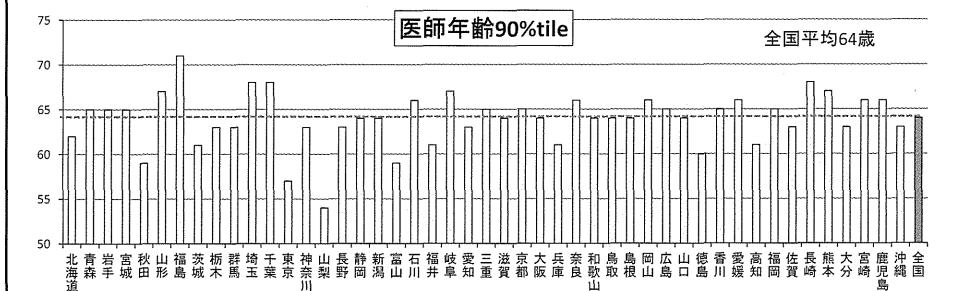


図6 各自治体の産科医師の年齢(90%tile)

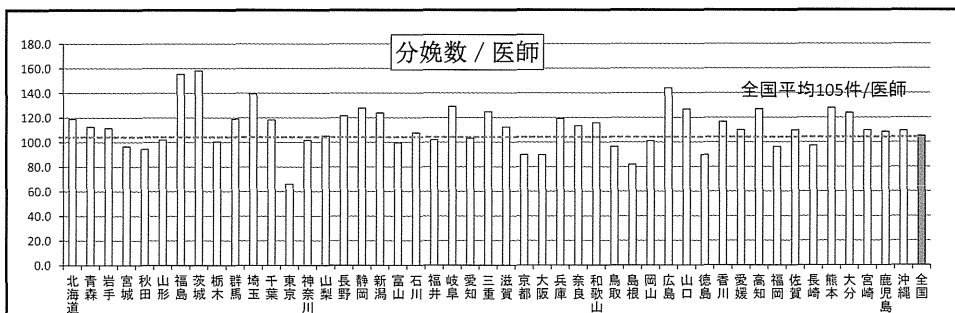


図7 各自治体の産科医1名あたりの分娩数

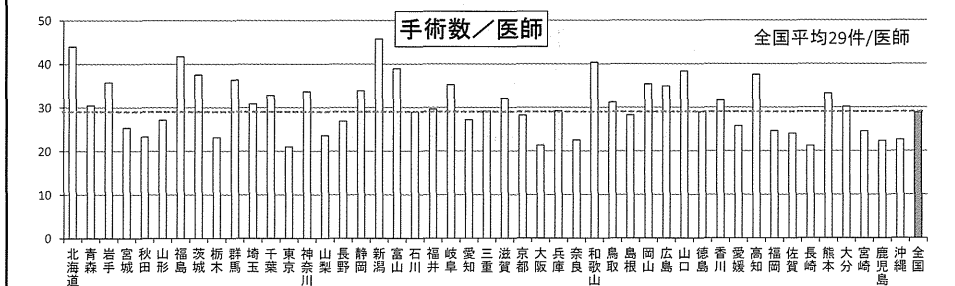
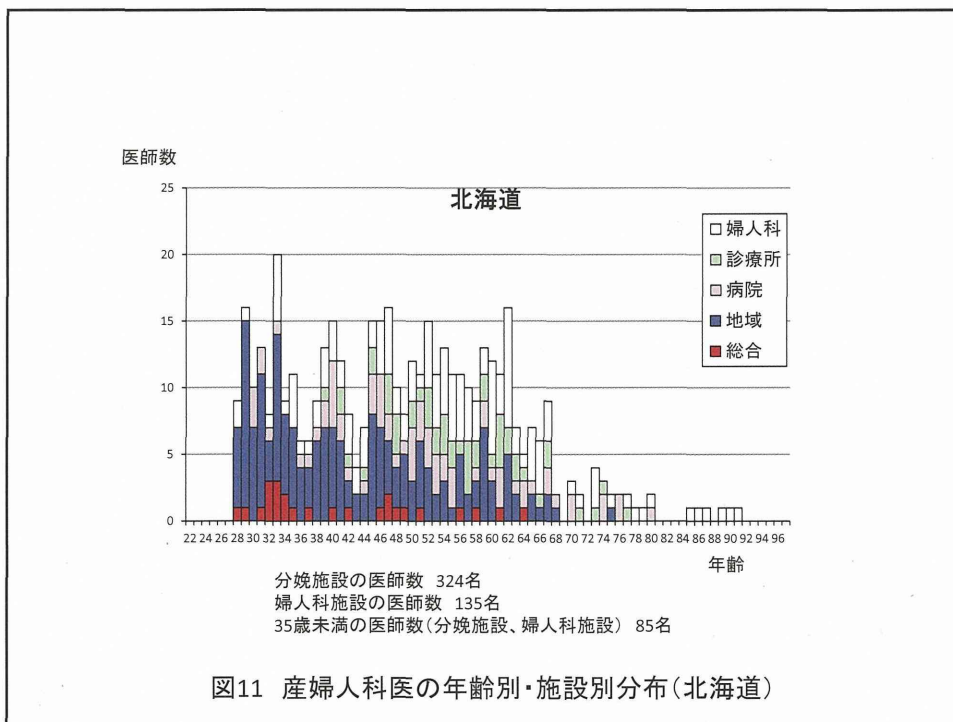
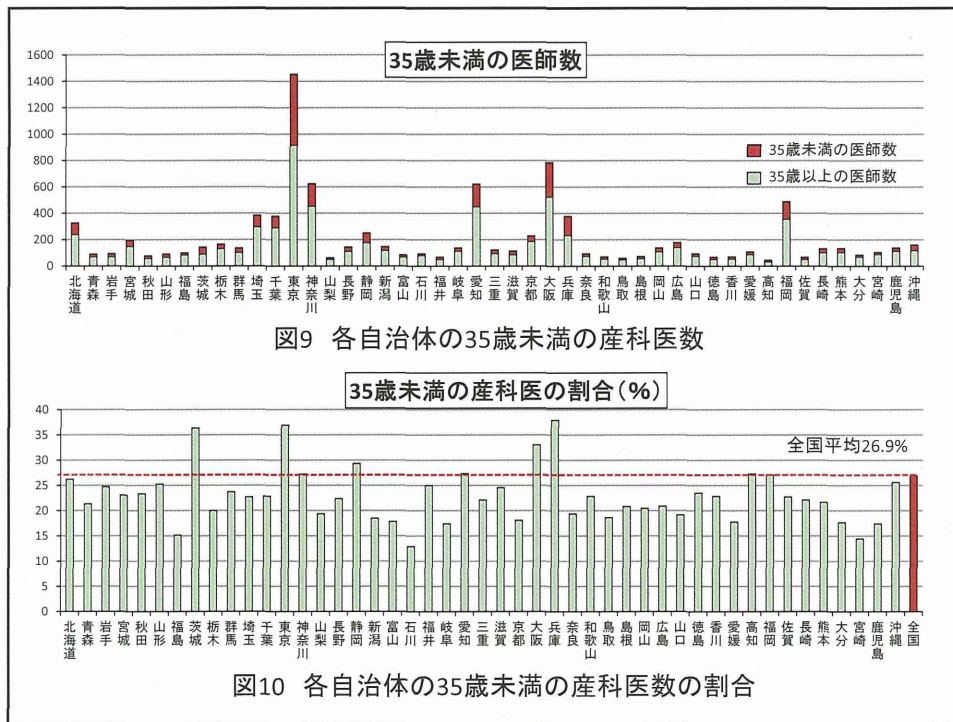
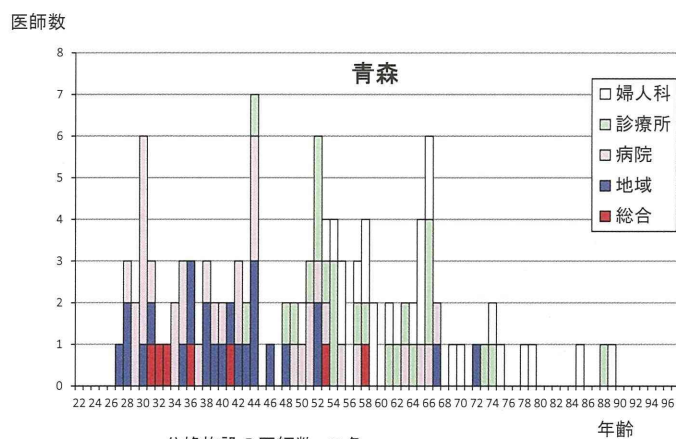


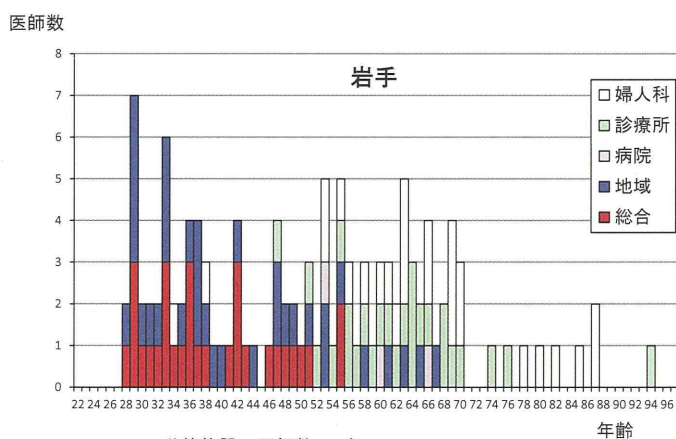
図8 各自治体の産科医1名あたりの婦人科手術数





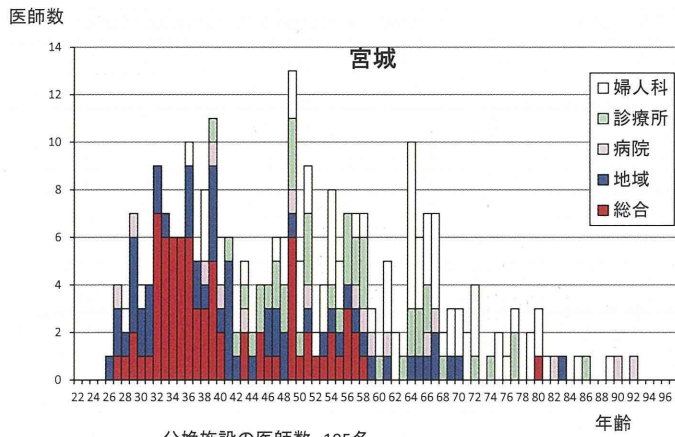
分娩施設の医師数 89名
 婦人科施設の医師数 25名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 19名

図12 産婦人科医の年齢別・施設別分布(青森県)



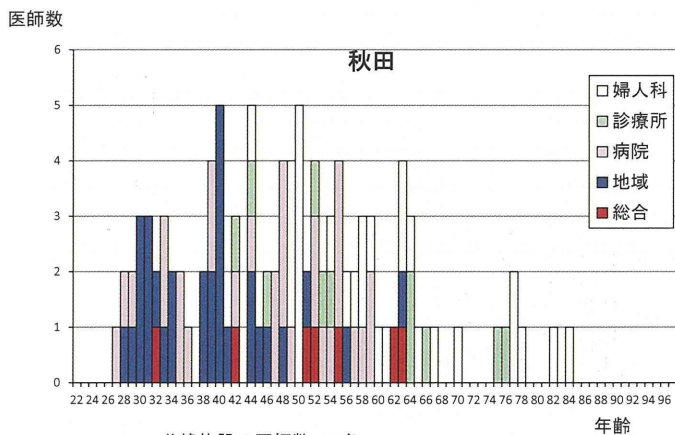
分娩施設の医師数 93名
 婦人科施設の医師数 26名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 23名

図13 産婦人科医の年齢別・施設別分布(岩手県)



分娩施設の医師数 195名
 婦人科施設の医師数 74名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 45名

図14 産婦人科医の年齢別・施設別分布(宮城県)



分娩施設の医師数 77名
 婦人科施設の医師数 28名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 18名

図15 産婦人科医の年齢別・施設別分布(秋田県)

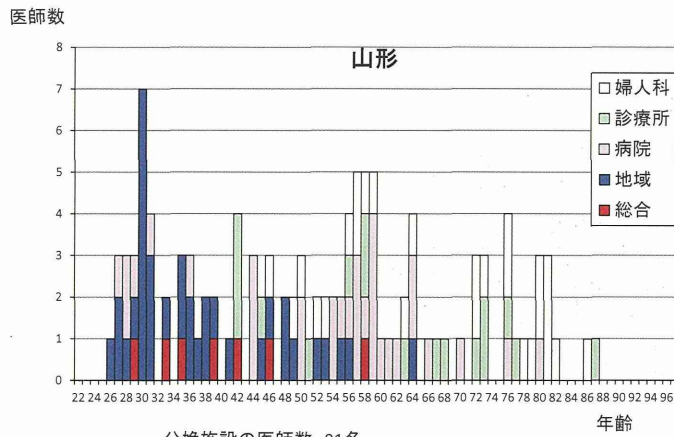


図16 産婦人科医の年齢別・施設別分布(山形県)

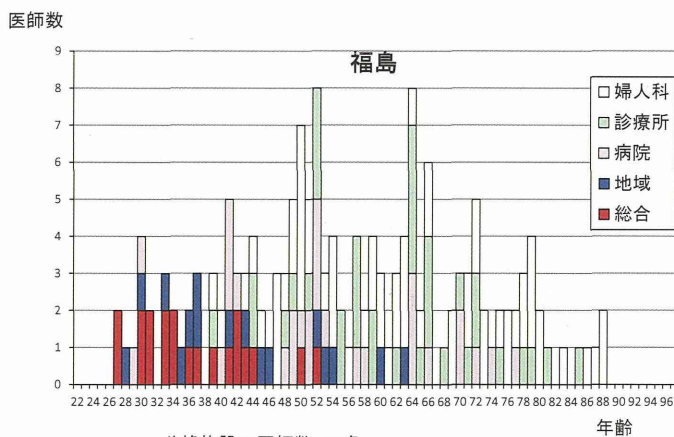
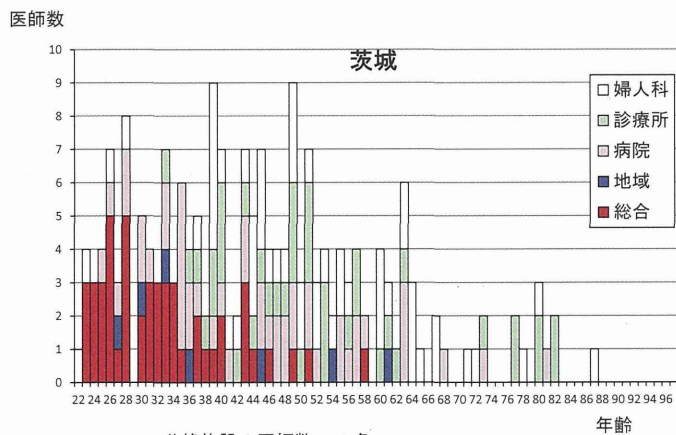
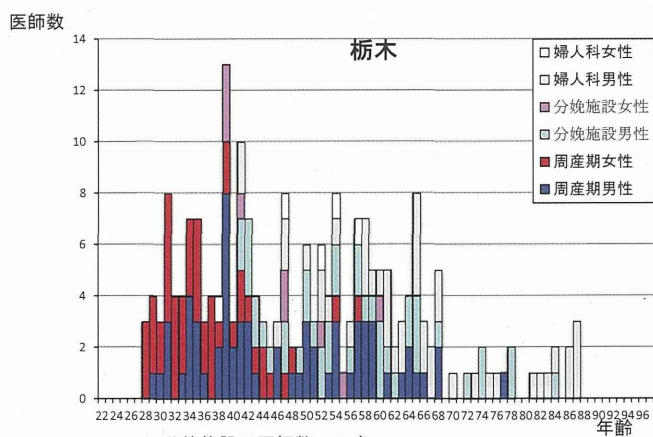


図17 産婦人科医の年齢別・施設別分布(福島県)



分娩施設の医師数 143名
 婦人科施設の医師数 52名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 52名

図18 産婦人科医の年齢別・施設別分布(茨城県)



分娩施設の医師数 165名
 婦人科施設の医師数 50名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 33名

図19 産婦人科医の年齢別・施設別分布(栃木県)

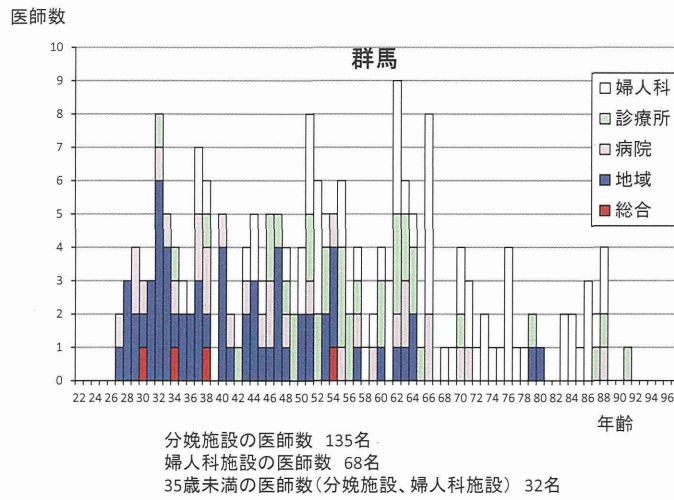


図20 産婦人科医の年齢別・施設別分布(群馬県)

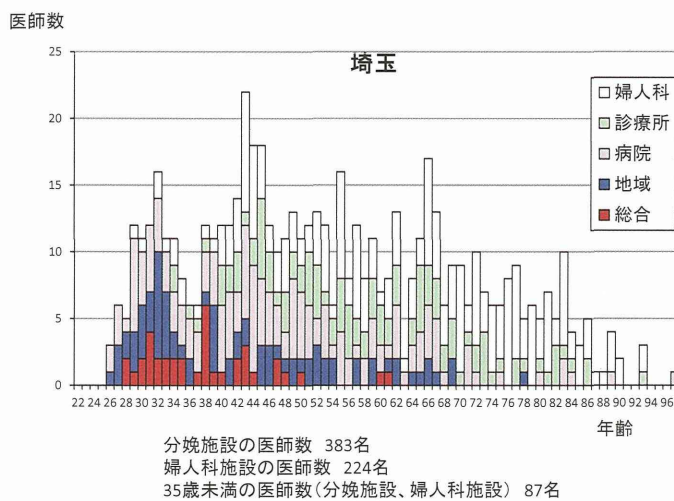
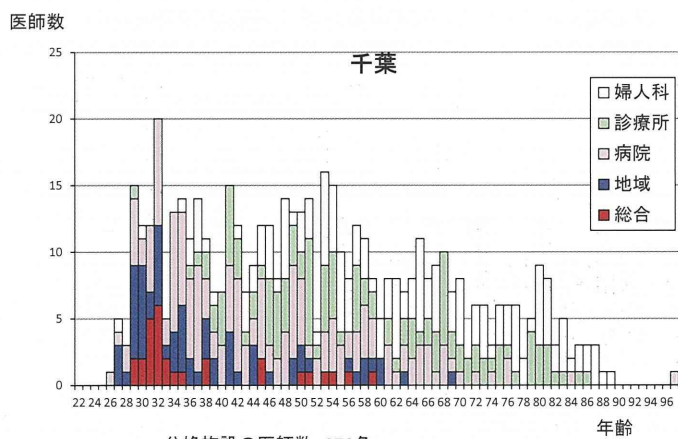
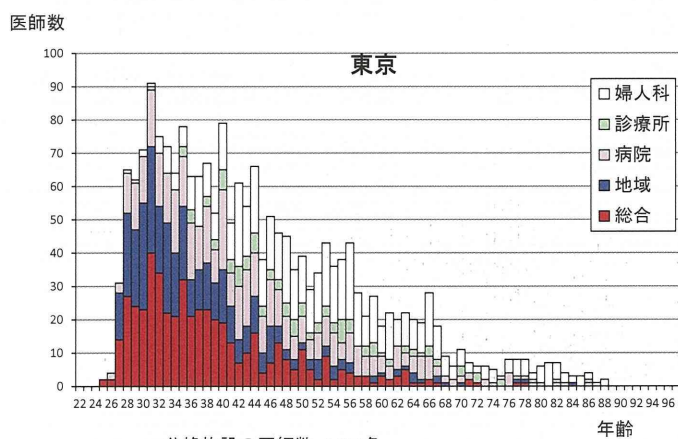


図21 産婦人科医の年齢別・施設別分布(埼玉県)



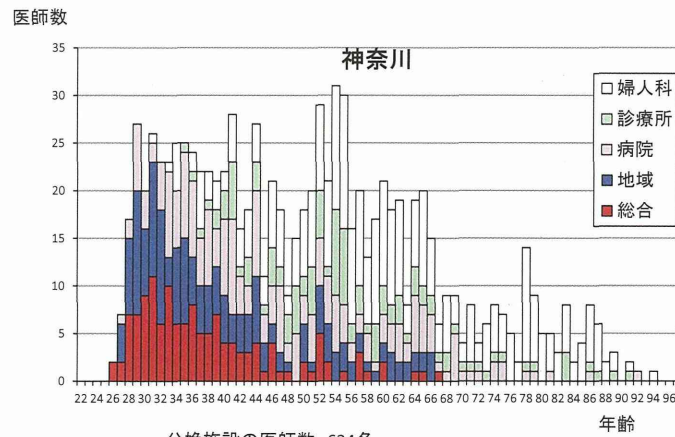
分娩施設の医師数 376名
 婦人科施設の医師数 157名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 86名

図22 産婦人科医の年齢別・施設別分布(千葉県)



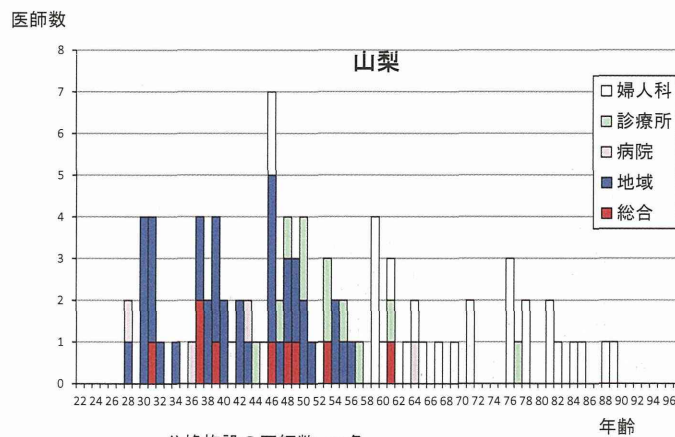
分娩施設の医師数 1454名
 婦人科施設の医師数 553名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 537名

図23 産婦人科医の年齢別・施設別分布(東京都)



分娩施設の医師数 624名
 婦人科施設の医師数 321名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 170名

図24 産婦人科医の年齢別・施設別分布(神奈川県)



分娩施設の医師数 62名
 婦人科施設の医師数 30名
 35歳未満の医師数(分娩施設、婦人科施設) 12名

図25 産婦人科医の年齢別・施設別分布(山梨県)

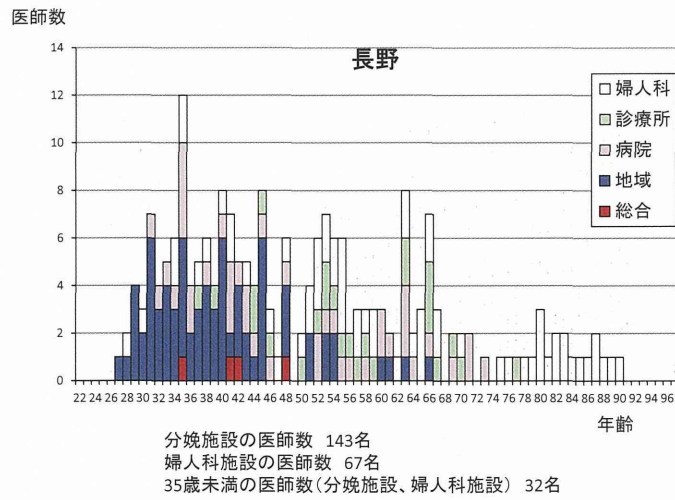


図26 産婦人科医の年齢別・施設別分布(長野県)

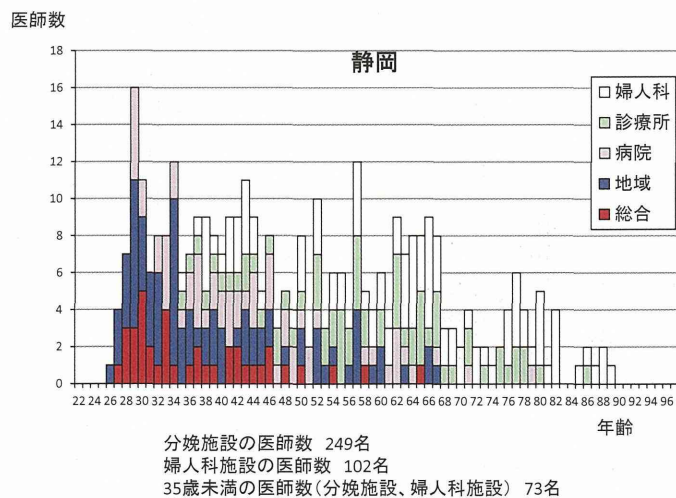


図27 産婦人科医の年齢別・施設別分布(福岡県)

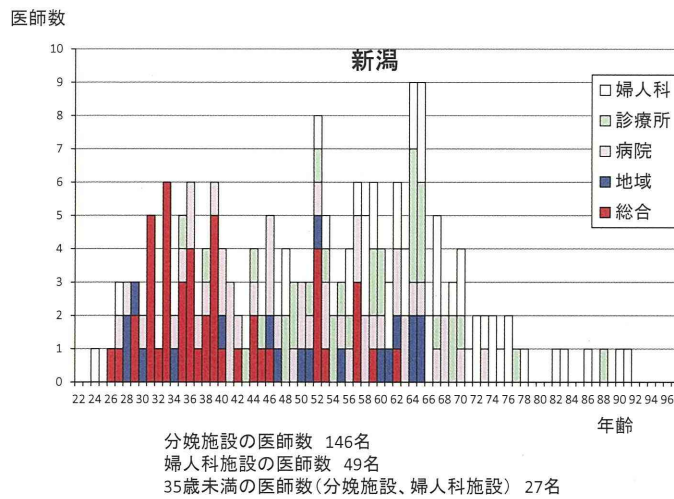


図28 産婦人科医の年齢別・施設別分布(新潟県)

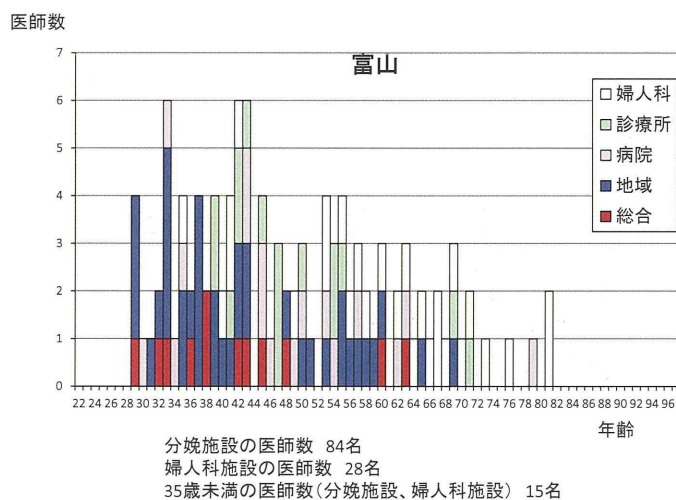


図29 産婦人科医の年齢別・施設別分布(富山県)